令和5年度
公益財団法人 岐阜県生活衛生営業指導センター
事業報告書
(自) 令和5年4月1日～(至) 令和6年3月31日

事業	実施期日・場所	概要	要
◎ 会議関係		理事会、評議員会及び監査会等を次のとおり開催した。	
第1回理事会	令和5年5月18日 ホテルパーク	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度収支決算について 3 評議員会の開催について 4 職務の執行状況について(報告)	
第2回理事会	令和5年7月27日 水明館	1 代表理事の選任について	
第3回理事会	令和6年2月29日 OKBふれあい会館	1 令和5年度補正予算(案)について 2 令和6年度事業計画(案)について 3 令和6年度収支予算(案)について 4 評議員会の開催について 5 職務の執行状況について(報告)	
第1回評議員会	令和5年6月9日 OKBふれあい会館	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度収支決算について 3 理事及び監事の選任について (協議事項等) 1 令和4年度生衛貸付状況について 2 県予算要望とその回答状況について 3 統計から見た岐阜の消費動向について 4 生衛関係営業対策費補助金の活用について 5 その他連絡事項等	
第2回評議員会	令和6年3月14日 OKBふれあい会館	1 令和5年度補正予算について 2 令和6年度事業計画について 3 令和6年度収支予算について (協議事項等) 1 生活衛生営業の動向について 2 後継者育成支援事業について 3 衛生水準の確保・向上事業実施報告について 4 県予算に対する要望について 5 その他連絡事項等	
監査会 (監事2名出席)	令和5年4月20日 センター事務局	1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度収支決算について	
◎ 相談指導事業		一般県民や生衛業経営者等からの相談について、地区相談事業や 税務相談事業等も含め幅広く実施するとともに、適切かつ充実した 相談事業を行うために、関係機関との連絡協議会を随時開催して、 情報等の共有化を図るとともに連携を強化した。	
営業相談室事業	随時	センター経営指導員相談件数：	104件

事業	実施期日・場所	概要																																																
地区相談室事業	8月、9月、10月 県内5会場 延べ24回	<p>新型コロナウイルス感染症により、経済的に大きな影響を受けた生衛業者への支援対策(生衛融資、公的助成金等の相談、指導)として、令和4年度に引き続き地区移動相談室を拡充し、県内5地区で相談室を開設(延べ25会場)し、生活衛生相談に応じた。また、事前に広報ちらしを作成し、広く一般にPRを行った。 (作成部数：4,000部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開設場所</th> <th>対象地域</th> <th colspan="3">開設日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西濃総合庁舎</td> <td>西濃地区</td> <td>8月22日</td> <td>9月26日</td> <td>10月26日</td> </tr> <tr> <td>中濃総合庁舎</td> <td>中濃地区</td> <td>8月8日</td> <td>9月12日</td> <td>10月10日</td> </tr> <tr> <td>恵那総合庁舎</td> <td>東濃地区</td> <td>8月1日</td> <td>9月5日</td> <td>10月5日</td> </tr> <tr> <td>飛騨総合庁舎</td> <td>飛騨地区</td> <td>8月17日</td> <td>9月21日</td> <td>10月19日</td> </tr> <tr> <td>県シンクタンク庁舎</td> <td>岐阜地区</td> <td colspan="3">8月～10月：毎週水曜日開催</td> </tr> </tbody> </table>	開設場所	対象地域	開設日			西濃総合庁舎	西濃地区	8月22日	9月26日	10月26日	中濃総合庁舎	中濃地区	8月8日	9月12日	10月10日	恵那総合庁舎	東濃地区	8月1日	9月5日	10月5日	飛騨総合庁舎	飛騨地区	8月17日	9月21日	10月19日	県シンクタンク庁舎	岐阜地区	8月～10月：毎週水曜日開催																				
開設場所	対象地域	開設日																																																
西濃総合庁舎	西濃地区	8月22日	9月26日	10月26日																																														
中濃総合庁舎	中濃地区	8月8日	9月12日	10月10日																																														
恵那総合庁舎	東濃地区	8月1日	9月5日	10月5日																																														
飛騨総合庁舎	飛騨地区	8月17日	9月21日	10月19日																																														
県シンクタンク庁舎	岐阜地区	8月～10月：毎週水曜日開催																																																
生衛業経営支援緊急相談会	4月～7月 11月～1月 県シンクタンク庁舎 延べ28回	<p>上記地区移動相談室の補完として、4月～7月、11月～1月の期間において、岐阜会場(県シンクタンク庁舎)において、毎週水曜日に生衛業者への伴走型の緊急経営支援相談会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>岐阜会場</th> <th colspan="5">県シンクタンク庁舎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>5日</td> <td>12日</td> <td>20日</td> <td>26日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>10日</td> <td>17日</td> <td>24日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>7日</td> <td>14日</td> <td>21日</td> <td>28日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>5日</td> <td>12日</td> <td>19日</td> <td>26日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>1日</td> <td>7日</td> <td>15日</td> <td>22日</td> <td>29日</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>6日</td> <td>13日</td> <td>20日</td> <td>27日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>10日</td> <td>17日</td> <td>24日</td> <td>31日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	岐阜会場	県シンクタンク庁舎					4月	5日	12日	20日	26日		5月	10日	17日	24日			6月	7日	14日	21日	28日		7月	5日	12日	19日	26日		11月	1日	7日	15日	22日	29日	12月	6日	13日	20日	27日		1月	10日	17日	24日	31日	
岐阜会場	県シンクタンク庁舎																																																	
4月	5日	12日	20日	26日																																														
5月	10日	17日	24日																																															
6月	7日	14日	21日	28日																																														
7月	5日	12日	19日	26日																																														
11月	1日	7日	15日	22日	29日																																													
12月	6日	13日	20日	27日																																														
1月	10日	17日	24日	31日																																														
税務相談等指導事業	令和6年2月 県内7会場 各1回	<p>税理士等専門家を派遣し、営業者に対する税務相談を行った。また事前に広報ちらしを作成し、広く一般にPRを行った。 (作成部数：4,400部)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税務署管内別</th> <th>開催場所</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜北</td> <td>「岐阜北税務相談所」</td> <td>2月14日</td> </tr> <tr> <td>岐阜南</td> <td>「岐阜南税務相談所」</td> <td>2月22日</td> </tr> <tr> <td>大垣</td> <td>「大垣税務相談所」</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>関</td> <td>「関税務相談所」</td> <td>2月16日</td> </tr> <tr> <td>多治見</td> <td>「多治見税務相談所」</td> <td>2月22日</td> </tr> <tr> <td>中津川</td> <td>「中津川税務相談所」</td> <td>2月16日</td> </tr> <tr> <td>高山</td> <td>「高山税務相談所」</td> <td>2月19日</td> </tr> </tbody> </table>	税務署管内別	開催場所	開催日	岐阜北	「岐阜北税務相談所」	2月14日	岐阜南	「岐阜南税務相談所」	2月22日	大垣	「大垣税務相談所」	2月20日	関	「関税務相談所」	2月16日	多治見	「多治見税務相談所」	2月22日	中津川	「中津川税務相談所」	2月16日	高山	「高山税務相談所」	2月19日																								
税務署管内別	開催場所	開催日																																																
岐阜北	「岐阜北税務相談所」	2月14日																																																
岐阜南	「岐阜南税務相談所」	2月22日																																																
大垣	「大垣税務相談所」	2月20日																																																
関	「関税務相談所」	2月16日																																																
多治見	「多治見税務相談所」	2月22日																																																
中津川	「中津川税務相談所」	2月16日																																																
高山	「高山税務相談所」	2月19日																																																
消費者コールセンター事業連絡会議	令和6年2月21日 OKBふれあい会館	<p>消費者・利用者が安心して生衛業のサービスを利用出来る環境をつくるため、消費者にとっての生活衛生関係分野の質の向上を図るための連絡会議を、次のとおり開催した。 前年度に引き続き、特に、「クリーニング業」に係る苦情等を中心に検討を行った。</p> <p>1 出席者 消費者団体代表 岐阜県健康福祉部生活衛生課 岐阜県環境生活部県民生活相談センター 岐阜県クリーニング業生活衛生同業組合 岐阜県生活衛生営業指導センター(事務局)</p>																																																

事業	実施期日・場所	概要
		2 協議事項等 ○ 消費者コールセンター事業連絡会議の概要について ○ 県民生活相談センターの相談状況 ○ クリーニング業組合の苦情対応・体制・状況について ○ クリーニング業における苦情相談対応について
組合組織活性化等 推進会議	令和5年7月27日 水明館	岐阜県生活衛生課、日本政策金融公庫各支店、各生活衛生同業組合理事長等関係者が出席し、利用者保護を目指した生活衛生営業の近代化、合理化に際して業界の抱える問題点について意見交換を行い、特に生活衛生営業の活性化のための組織強化策や事業者の経営等に対応した融資支援制度等利用者のニーズに応じた制度拡充等について協議した。
◎ 研修・講習事業 生活衛生特別相談員 研修事業 ①研修会 ②養成講習会	令和5年9月13日 岐阜会場 (ホテルパーク) 令和5年10月17日 高山会場 (高山グリーンホテル) 令和6年2月13日 ホテルパーク	生活衛生関係の衛生確保や生活衛生営業関係者に対する充実したきめ細かい指導を行うために、県知事から委嘱されている相談員（70名設置）に対し、その資質向上を図るため、次の研修会等を実施した。 1 対象……県知事委嘱の生活衛生特別相談員 2 出席者数……38名 ・岐阜会場(ホテルパーク)22名・高山会場(高山グリーンホテル)16名 3 研修科目と講師 ○「経営の近代化・合理化について」 岐阜県よろず支援拠点コーディネーター 垣内しのぶ氏 ○「売上アップに繋がる写真の撮り方について」 フォトパートナーズ株式会社 代表取締役 石田紀彦氏 ○「生活衛生融資の活用について」 日本政策金融公庫岐阜支店店長 瀬瀬和人氏 日本政策金融公庫岐阜支店融資第三課長 谷藤徹氏 1 対象……県知事委嘱の生活衛生特別相談員新規予定者 2 出席者数……2名 3 研修科目と講師 ○「衛生水準確保と組合の活性化」 岐阜生活衛生営業指導センター 樋口事務局長 ○「生衛業関係法令と特別相談員制度」 岐阜県健康福祉部生活衛生課 酒井課長補佐兼衛生指導係長 ○「生活衛生融資制度及び審査業務について」 日本政策金融公庫岐阜支店 谷藤融資第三課長
クリーニング師等 研修・講習の開催		消費者保護の観点から「クリーニング業法」の規定により受講が定められている、「クリーニング師研修」及び「クリーニング業務従事者講習」について、岐阜県知事の指定により当センターが次のとおり実施した。 クリーニング師研修：3回開催 従事者講習：1回開催

事業	実施期日・場所	概要	要																				
①クリーニング師 研修	10月～12月	1 県内3会場 クリーニング師 90名出席	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日時・場所</th> <th>受講者数</th> <th>対象者（下記保健所管内）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月3日 OKBふれあい会館</td> <td>63</td> <td>岐阜市保健所、岐阜保健所、本巣・山県センター、西濃保健所、揖斐センター、関保健所、郡上センター</td> </tr> <tr> <td>11月24日 東濃西部総合庁舎</td> <td>20</td> <td>東濃保健所、恵那保健所、可茂保健所</td> </tr> <tr> <td>10月27日 飛騨総合庁舎</td> <td>7</td> <td>飛騨保健所、下呂センター</td> </tr> </tbody> </table>	日時・場所	受講者数	対象者（下記保健所管内）	12月3日 OKBふれあい会館	63	岐阜市保健所、岐阜保健所、本巣・山県センター、西濃保健所、揖斐センター、関保健所、郡上センター	11月24日 東濃西部総合庁舎	20	東濃保健所、恵那保健所、可茂保健所	10月27日 飛騨総合庁舎	7	飛騨保健所、下呂センター								
日時・場所	受講者数	対象者（下記保健所管内）																					
12月3日 OKBふれあい会館	63	岐阜市保健所、岐阜保健所、本巣・山県センター、西濃保健所、揖斐センター、関保健所、郡上センター																					
11月24日 東濃西部総合庁舎	20	東濃保健所、恵那保健所、可茂保健所																					
10月27日 飛騨総合庁舎	7	飛騨保健所、下呂センター																					
②クリーニング 業務従事者講習	1月～3月	1 対象者……クリーニング所の業務従事者 2 講習……第2型（通信制） 3 受講修了者数……34名																					
生衛組合活性化塾の 開催	令和6年1月22日 じゅうろくプラザ 5F小会議室	生衛組合の若手組合員、リーダー後継者、事務局職員等を対象に生衛法、生衛組合、生衛業界の現状と課題を議論し、若手人材等の育成と生衛組合の基盤強化に資するため全国指導センターと連携して、「ぎふ生衛組合活性化塾」を開催した。	1 参加者数……19名 2 研修内容 ○生衛組合の加入促進、組織強化対策について 全国生活衛生営業指導センター 桑原廣美 氏 ○新潟県における生衛組合の加入促進と組織強化対策について 新潟県生活衛生営業指導センター 朽木敏郎 氏 ○県内3組合(社交、喫茶、クリーニング)の事例発表 ○参加者ディスカッション																				
インターンシップ 事業の実施	年度間	生活衛生営業の経営者の高齢化、後継者難といった課題に対処するため、平成20年度から本事業を創設し、営業者が事業の継承を円滑に行えるよう若年者を対象として、生活衛生営業に対する職業観の醸成と就業の促進を図るインターンシップ事業を継続的に実施した。	1 生活衛生営業後継者育成支援協議会開催（7月） 2 インターンシップ事業の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象業種</th> <th>興行(映画)</th> <th>クリーニング業</th> <th>理容業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日</td> <td>6月1日</td> <td>9月30日</td> <td>10月23日</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>シネックスマーゴ(関市倉知)</td> <td>岐阜市立陽南中学校</td> <td>関市立富野中学校</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>関市立緑ヶ丘中学校生徒</td> <td>岐阜市立陽南中学校生徒</td> <td>関市立富野中学校生徒</td> </tr> <tr> <td>実施形態</td> <td colspan="3">生衛組合関係者の指導による実地体験学習</td> </tr> </tbody> </table>	対象業種	興行(映画)	クリーニング業	理容業	実施日	6月1日	9月30日	10月23日	実施場所	シネックスマーゴ(関市倉知)	岐阜市立陽南中学校	関市立富野中学校	参加者	関市立緑ヶ丘中学校生徒	岐阜市立陽南中学校生徒	関市立富野中学校生徒	実施形態	生衛組合関係者の指導による実地体験学習		
対象業種	興行(映画)	クリーニング業	理容業																				
実施日	6月1日	9月30日	10月23日																				
実施場所	シネックスマーゴ(関市倉知)	岐阜市立陽南中学校	関市立富野中学校																				
参加者	関市立緑ヶ丘中学校生徒	岐阜市立陽南中学校生徒	関市立富野中学校生徒																				
実施形態	生衛組合関係者の指導による実地体験学習																						

事業	実施期日・場所	概要																																									
<p>◎ 標準営業約款登録事業</p> <p>標準営業約款登録等の実施</p>	<p>8月、2月</p>	<p>消費者・利用者が、店舗利用における利便性を高めるため、生衛法で定められている「標準営業約款登録制度」について、登録業務を行うほか、この制度の普及を行い一層の消費者の利益擁護を図るために普及啓発活動を推進した。</p> <p>1 クリーニング業、理容業、美容業、飲食業の標準営業約款にかかる登録事業を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="651 499 1428 779"> <thead> <tr> <th rowspan="2">業種</th> <th colspan="5">登録数</th> </tr> <tr> <th>前年度末数</th> <th>再登録</th> <th>新規</th> <th>継続</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーニング業</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>理容業</td> <td>713</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>708</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>美容業</td> <td>62</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>飲食業</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>792</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 標準営業約款登録促進のため、研修会等において登録店への加入促進を行うほか、広報用チラシ等を一般配布して登録店利用のPRを行った。</p> <p>3 当センター機関誌「センターだより」への掲載のほか、新聞及び地域情報誌に広報記事を掲載し、制度の普及啓発活動を推進した。</p>	業種	登録数					前年度末数	再登録	新規	継続	計	クリーニング業	19	0	0	18	18	理容業	713	4	0	708	712	美容業	62	1	0	57	58	飲食業	9	0	0	9	9	合計	803	5	0	792	797
業種	登録数																																										
	前年度末数	再登録	新規	継続	計																																						
クリーニング業	19	0	0	18	18																																						
理容業	713	4	0	708	712																																						
美容業	62	1	0	57	58																																						
飲食業	9	0	0	9	9																																						
合計	803	5	0	792	797																																						
<p>◎ 情報提供事業</p> <p>ホームページ等情報提供事業</p>	<p>年度間</p>	<p>消費者や利用者の利便を図るために、生活衛生に関する情報を広く一般に提供するとともに、事業者に対しては、生活衛生水準の向上や安定した経営のための有益な情報を提供するため、ネットの活用による専用ホームページによる情報提供と機関誌、パンフ等の印刷物の配布等による提供の両面から事業を展開した。</p> <p>生衛業情報化ネットワークシステムの一環として、指導センター設置のパソコンを整備運用しながら、行政や関係機関等からの情報提供に基づき、一般消費者には衛生に関する啓発情報、消費動向に関する情報を、また生活衛生営業者等に対しては、衛生管理の在り方や安定経営のための融資に関する情報を始め感染症対策等有用な情報を提供した。</p>																																									
<p>広報誌等作成配布事業</p>	<p>年度間</p> <p>年度間</p>	<p>1 印刷物として、タイムリーな生活衛生に関する情報や話題を掲載したセンター広報誌「ぎふセンターだより」を発行し、一般県民を始め、保健所等関係機関、組合等事業者団体に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行回数：年2回 ・発行部数：夏号：6,500部 冬号：6,500部 <p>2 生活衛生営業指導センターの意義・役割等に関する周知と認知度を高めるための啓発用クリアファイルを作成し、指導センター来訪者、保健所等関係機関、生衛組合等事業者団体、日本政策金融公庫、各種会議、研修会等で配布し、今後の相談事業の活用充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷部数：1,500部 																																									

事業	実施期日・場所	概要	要								
	9月～	3 組合活動推進月間（11月）の実施に合わせ、組合事業の紹介や融資制度の概要を記載したちらしを、全国指導センターとの連携により配布した。 ・ちらし等配布部数：10,000部									
	9月～	4 組合が行う組織強化等推進事業を支援するため、保健所等から入手した前年度の新規開業者等のデータを関係組合に提供した。 ・提供データ：約1,000件									
生活衛生営業関係 経営状況調査	年度間	生活衛生関係営業の経営安定化に資するため、県内で抽出した事業者の経営状況を調査し、その結果を指導資料として活用するとともに広く一般に公表した。									
		<table border="1"> <tr> <td>調査方法</td> <td>調査員による面接等調査</td> </tr> <tr> <td>調査対象及び件数</td> <td>生衛業者 1期につき70件</td> </tr> <tr> <td>調査対象期間</td> <td>四半期毎に1回調査</td> </tr> <tr> <td>調査項目</td> <td>営業形態、経営状況（収益・経費等）、経営上の問題点、その他</td> </tr> </table>	調査方法	調査員による面接等調査	調査対象及び件数	生衛業者 1期につき70件	調査対象期間	四半期毎に1回調査	調査項目	営業形態、経営状況（収益・経費等）、経営上の問題点、その他	
調査方法	調査員による面接等調査										
調査対象及び件数	生衛業者 1期につき70件										
調査対象期間	四半期毎に1回調査										
調査項目	営業形態、経営状況（収益・経費等）、経営上の問題点、その他										
生活衛生営業関係 景気動向調査	年度間	生活衛生関係営業の経営の景気動向を把握するため、県内で抽出した事業者の業況等経営動向を調査し、その結果を広く一般に公表した。									
		<table border="1"> <tr> <td>調査方法</td> <td>調査員による面接等調査</td> </tr> <tr> <td>調査対象及び件数</td> <td>生衛業者 1期につき70件</td> </tr> <tr> <td>調査対象期間</td> <td>四半期毎に1回調査</td> </tr> <tr> <td>調査項目</td> <td>当期の業況及び前期比較、雇用の動向、設備投資計画、仕入価格その他</td> </tr> </table>	調査方法	調査員による面接等調査	調査対象及び件数	生衛業者 1期につき70件	調査対象期間	四半期毎に1回調査	調査項目	当期の業況及び前期比較、雇用の動向、設備投資計画、仕入価格その他	
調査方法	調査員による面接等調査										
調査対象及び件数	生衛業者 1期につき70件										
調査対象期間	四半期毎に1回調査										
調査項目	当期の業況及び前期比較、雇用の動向、設備投資計画、仕入価格その他										

事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項」に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。